

平成19年度 バランスシートで見る筑紫野市の財政状況

(市民一人当たり 139万円)
 (市民一人当たり 45万円)
 (市民一人当たり 93万円)

バランスシート(貸借対照表)とは、ある一定時点での資産や負債状況を表した報告書です。

問い合わせ先 企画財政課

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債(支払期限が1年を超えて到来する負債)	
(1) 地方債	338億2,112万5千円
(2) 長期未払金	
① 物件の購入など	22億4,323万4千円
② 債務保証または損失補償	0円
③ その他	0円
長期未払金計	22億4,323万4千円
(3) 退職手当引当金	47億6,109万6千円
(4) その他	0円
固定負債合計	408億2,545万5千円
2 流動負債(支払期限が1年以内の負債)	
(1) 翌年度償還予定地方債	36億4,600万円
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0円
(3) 未払金	3,993万3千円
(4) 翌年度支払予定退職手当	0円
(5) 賞与引当金	4億7,285万1千円
流動負債合計	41億5,878万4千円
負債合計	449億8,423万9千円

有形固定資産(借方=資産の部参照)の形成などのために国や銀行から借り入れた借金のうち、平成21年度から複数年に渡って支払い義務があるもの。

土地開発公社に係る債務負担行為のうち、20年度支出予定額を控除したもの。

基準日(平成20年3月31日)現在で、市職員が全員自己都合で退職したと想定した場合の退職手当総額。

これまで有形固定資産の形成などのために国や銀行から借り入れた借金のうち、20年度内に支払い義務があるもの。

今後支払いが予定されている額のうち、20年度に支払う金額。

20年度のボーナスの支払いに当てる金額。

[純資産の部]	
1 公共資産等整備 国県補助金など	229億3,413万4千円
2 公共資産等整備 一般財源など	774億6,924万2千円
3 その他一般財源など	-80億7,995万3千円
4 資産評価差額	-1億2,429万7千円
純資産合計	921億9,912万6千円
負債・純資産合計	1,371億8,336万5千円

公共資産を取得するために使われた資金のうち、国および県からの補助金の額。

公共資産を取得するために使われた市の財源(地方税や公共施設の使用料、手数料など)の額。

公共資産を取得する目的以外(流動資産の取得や負債の支払いなど)に使われた市の財源の額。

土地や建物は、現時点での景気や開発状況などで価値が変わってくるため、そこで生じた取得時の価額と現時点での価額の差を計上。

【作成基準】

このバランスシートは、総務省方式改訂モデルの基準に沿って作成しました。なお、貸借対照表の一部を抜粋して掲載しています。

対象は、市の普通会計(一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業・土地取得事業特別会計を加えたもの)です。

数値は、昭和44年度から平成19年度までの地方財政状況調査による数値を合算したものです。

作成基準日は平成20年3月31日です。

平成19年度 決算

借方	貸方
資 産 (1,372億円)	負 債 (450億円) 純資産 (922億円)
=	
※ 左右はいつも釣り合っている。	

資産総額 1,372億円
負債総額 450億円
正味資産総額 922億円

公共資産とは土地、建物、構築物、機械装置、備品など、長期間にわたって市がサービスを提供するために使用される資産(有形固定資産)と、市が所有しているけれど売ってお金にすることも可能な資産(売却可能資産)を指す。

他の団体などに投資や出資した金額。

市が貸し付けている資金。

基金などは、ある目的のために市が積み立てている預金のようなもの。必要なときにはこの基金を取り崩して財源とする。

主に、地域基盤整備、環境、社会福祉の充実、スポーツの振興など特定目的のための基金。

将来の退職手当支払いのための退職手当組合への積立金。退職手当組合が保有する19年度末の資産について、市の持分相当額を計上。

本来は収入として見込んでいた税金や手数料などが、滞納されることにより1年以上回収できていない金額を計上。

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額。

年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立てて、災害や大幅な減収など思わぬ事態が発生した場合に対応する基金。その性格上すぐ現金化を行うことになるため流動性が高い。

市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立てて、繰上げ償還などの返済に充てる基金。返済を前提とするため、流動性が高い。

歳入と歳出の差引で計算される、いわゆる黒字分。

市民税の滞納や公共施設の使用料の未払額を合計したもの。回収する予定だった19年度内に回収できていない額のみ。昨年度(18年度)以前の回収できていない額は、長期延滞債権に計上。

借 方	
[資産の部]	
1 公共資産	
(1)有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	626億5,794万9千円
②教育	394億2,523万9千円
③福祉	63億7,082万4千円
④環境衛生	3億4,343万8千円
⑤産業振興	35億9,334万6千円
⑥消防	4億6,759万5千円
⑦総務	79億1,002万7千円
有形固定資産計	1,207億6,841万8千円
(2)売却可能資産	1億2,429万7千円
公共資産合計	1,208億9,271万5千円
2 投資など	
(1)投資および出資金	
①投資および出資金	22億9,551万5千円
②投資損失引当金	0円
投資および出資金計	22億9,551万5千円
(2)貸付金	7億23万6千円
(3)基金など	
①退職手当目的基金	0円
②その他特定目的基金	43億9,900万5千円
③土地開発基金	5億3,303万円
④その他定額運用基金	1,853万5千円
⑤退職手当組合積立金	35億9,083万8千円
基金計	85億4,140万8千円
(4)長期延滞債権	12億3,804万9千円
(5)回収不能見込額	-1億540万6千円
投資など合計	126億6,980万2千円
3 流動資産	
(1)現金・預金	
①財政調整基金	15億7,551万1千円
②減債基金	7億4,823万1千円
③歳計現金	9億8,807万3千円
④歳計外現金	0円
現金・預金計	33億1,181万5千円
(2)未収金	
①地方税	2億9,415万5千円
②その他	4,308万1千円
③回収不能見込額	-2,820万3千円
未収金計	3億903万3千円
流動資産合計	36億2,084万8千円
資産合計	1,371億8,336万5千円